

令和6年度

事業報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

目 次

I	事業の取組の概要	1
II	主要事業の実施状況	
1	福祉を支える人づくり	
(1)	地域福祉を担う人材の育成	19
(2)	地域福祉の意識の醸成	24
2	福祉サービス提供の基盤づくり	
(1)	地域における相談支援体制の構築	26
(2)	権利擁護の推進	28
(3)	総合的な福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上	31
3	福祉サービス提供の仕組みづくり	
(1)	生活に困難を抱える方への支援	34
(2)	家族等への支援	42
4	福祉でまちづくり	
(1)	地域福祉活動における住民活躍の仕組みづくり	43
(2)	多様な担い手（主体）により地域福祉活動の取組	46
(3)	地域福祉活動における多様な財源の活用	48
5	被災経験を活かした支援体制づくり	
(1)	東日本大震災津波の被災者への支援	48
(2)	今後の災害の備え	50
6	組織・活動基盤の強化	
(1)	組織体制の強化	52
(2)	経営基盤の強化	53

I 事業の取組の概要

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画 2024-2028」（令和 6 年 3 月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和 6 年度は活動計画の最初の年度として各種の事業に取り組みました。

1 福祉を支える人づくり

(1) 地域福祉を担う人材の育成

- 地域福祉活動コーディネーター（C S W）を養成し、地域づくり実践研修会等を開催することにより、コーディネーターが重層的支援及び地域づくり実践にむけた課題分析等を行えるように取組を進めました。

【岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業】

- ① 地域福祉活動コーディネーター（C S W）養成研修会
前期、後期各 2 日間、1 回 修了者 20 人
- ② 地域づくり実践研修会 前期、後期各 2 日間、1 回
前期、後期各 2 日間、1 回 参加者：前期 22 人、後期 10 人
- ③ 支え合いマップ作成支援
遠野市社会福祉協議会 1 回、一戸町社会福祉協議会 2 回
- 介護福祉士、社会福祉士及び保育士の資格取得を目指す学生等に対し修学資金を貸し付け、福祉・介護人材の確保を図りました。

【福祉人材確保等貸付事業】

- ① 新規貸付件数：114 件
- ② 貸付金額 : 78,454 千円
- 社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習会等を開催し、県内における専門的な人材の確保・定着・育成を図りました。

【社会福祉従事者等研修・資格取得講座事業】

- ① 福祉施設のためのリスクマネジメント講座
1 回 オンライン開催、76 事業所
- ② 社会福祉従事者新任職員研修会

1回 参加者 109 人

③ 社会福祉従事者リーダー職員研修会

1回 参加者 99 人

④ 介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講習会

(講座) 1回 参加者 31 人

(模試) 1回 受験者 24 人

⑤ 令和 6 年度岩手県児童福祉施設等職員向け児童虐待対応研修

1回 参加者 85 人

- 介護職員等が、介護施設等や居宅において、安全かつ適切に喀痰吸引等を実施するために必要な知識及び技術の習得を図る研修を実施し、地域において医療的ケアを必要とする利用者へのサービス提供を担う人材の養成を図りました。

【介護職員等医療的ケア研修事業】

- ① 基本研修（講義・演習）及び実施研修、基本研修免除・実地研修、半固形栄養剤使用による経管栄養演習及び実地研修 修了者 230 人
- ② 指導者養成講習 修了者 38 人

- 無料職業紹介所として、岩手県福祉人材センターを運営し、求職者に対する就職や資格取得に関する相談支援と情報提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催などを通じて求人求職のマッチングを図り、地域福祉を始めとする幅広い福祉人材の確保・定着を促進しました。

【福祉人材センター運営事業】

- ① 新規求人数 : 4,067 人
- ② 新規求職者数 : 1,122 人
- ③ 紹介採用者数 : 148 人
- ④ 求人求職相談件数 : 8,134 件

- 県内に 6 人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、各地域での福祉・介護人材の確保を促進しました。

【介護人材マッチング支援事業】

- ① キャリア支援員の配置及び活動拠点
盛岡（2 人）、奥州、久慈、宮古、大船渡（各 1 人）に計 6 人配置
- ② 事業実施内容

各ハローワーク、自治体等と連携した就労相談窓口の開設（定期的な相談日の開設出張相談、就職面接会等へ参加）及び臨時的相談対応

③ 実施状況：求職者相談 1,597 件、マッチング数 153 人

- 保育士・保育所支援センターに専任コーディネーター2 人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援を行い、地域の保育人材の確保を促進しました。

【保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業】

① マッチング数：100 件

② 相談件数：1,307 件

- 障がい者や高齢者が身近な地域でスポーツ活動に参加できるようにするため、県内各地で参加者の特性に応じたスポーツ導入教室を開催できる人材を育成しました。

【いわてスポーツネットワーク事業】

2回 参加者 23 人

- 福祉人材の確保・定着に資するため、民間社会福祉事業職員共済事業を安定的に運営するとともに、福利厚生センター事務局として会員交流事業を実施するなど福祉関係職員の福利厚生を図りました。

【民間社会福祉事業職員共済事業】

加入及び会費受入れ・給付状況

令和 6 年度末 加入状況		令和 6 年度における会費受入・給付状況 (百万円)			
加入 施設団体	加入人数	会費収入	給付金	(内訳)	
				退会給付金	慶弔見舞金
755	12,846 人	1,834	1,780	1,774	6

(2) 地域福祉の意識の醸成

- 子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア体験inいわてを実施し、ボランティア・市民活動推進を担う人材の育成を進めたほか、ボランティア出前講座を開催し、住民が相互に支え合う機運の醸成を図りました。

【ボランティア・市民活動センター事業】

① 「2024 ボランティア体験 in いわて」の実施

期間：5 月 1 日～2 月 28 日

プログラム提供施設数、プログラム数：25 団体、31 プログラム

参加者総数：1,199 人

主な体験内容：施設利用者との交流や介助等の手伝い、施設行事への参加、高

高齢者宅の清掃・見守り活動、スノーバスターズ

② ボランティア出前講座の実施

対象：企業・各種団体・学校・市町村社協等

内容：ボランティア基礎講座、キャップハンディ体験等

実績：6 か所、272 人参加

- 小学生、中学生、高校生を対象に、福祉のしごと紹介事業を実施し、児童・生徒の福祉の仕事に関する理解を進めました。

【小学生・中学生・高校生を対象とした福祉のしごと紹介事業（出前講座）】

5 回、参加者数 167 人

- 本会機関紙「パートナー」を年 6 回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページで紹介するなど情報提供に努め、県社協への理解と協力を求めるとともに、住民の福祉活動への意識の醸成を図りました。

【機関紙「パートナー」作成、発行事業】

年 6 回（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月、毎号 5,000 部）発行

- 第 77 回岩手県社会福祉大会を開催し、本県の社会福祉の向上に尽力し、多大な功績を残した方々を顕彰するとともに、地域共生社会、豊かな福祉社会を実現するための共通認識を深めました。

【岩手県社会福祉大会開催事業】

① 期日、会場、規模等

11 月 13 日（水）

トーサイクラシックホール岩手大ホール

来場者数約 1,500 人

被表彰者数：693 人、19 団体、2 組

② 講演 演題「希望って何ですか？子どもの視点で考える寄り添い支援」

講師 下野新聞社編集局 暮らし文化部 子どもの希望取材班 キャップ

大貫 茉伊子さん

2 福祉サービス提供の基盤づくり

（1）地域における相談支援体制の構築

- 市町村社協に中長期計画策定推進アドバイザーを派遣し、中長期経営計画の策定を支援するとともに、階層別職員研修の実施や、県外先進地視察等により市町村社協の

円滑な運営を支援し、地域における相談支援体制の充実を図りました。

【市町村社会福祉協議会部会事業】

- ① 中期経営計画策定アドバイザー派遣事業等 3 社協 6 回
- ② 地域福祉活動先進地視察研修

1 回 11 月 27～29 日、福岡県（福智町社協、福岡市社協）8 社協 15 名

内容：福智町社協

（一社）地域公益活動連携協議会（社福法人連携）、経営・運営状況等

福岡市社協

終活サポート事業、ファンドレイジング、住まいサポート事業等

- 地域福祉活動コーディネーター（C S W）を新たに養成し、地域づくり実践研修会を開催することにより、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを進めました。

【岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業】（再掲 1 ページ参照）

- 民生委員・児童委員初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員及び相談事業等各種研修会を開催し、民生委員・児童委員の資質向上と相談支援体制の構築を促進したほか、県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動により、地域福祉の最前線で活動する民生委員・児童委員の活動環境づくりを促進しました。

【民生委員・児童委員活動支援事業】

- ① 研修会等
 - （ア）民生児童委員初任者研修
2 回 参加者数 572 人
 - （イ）主任児童委員研修会
1 回 参加者数 210 人
 - （ウ）民生委員等を対象とした相談事業研修
1 回 参加者数 135 人
 - （エ）中堅民生委員児童委員研修会
1 回 参加者数 414 人
 - （オ）市町村民児協会長・副会長研修会
1 回 参加者数 314 人

② 岩手県保健福祉部と岩手県民生委員児童委員協議会との懇談会

11月25日開催 参加者 19人

懇談内容：民生委員・児童委員の欠員解消、負担軽減、主任児童委員活動推進、PR活動の充実等

③ 岩手県民生委員児童委員協議会役員による県知事表敬訪問

11月29日、岩手県庁、参加者 12人

(2) 権利擁護の推進

- 12基幹社協に専門員と生活支援員を配置し、認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスの提供等の支援を行うとともに、成年後見制度への移行支援を行うなど、権利擁護及び意思決定を支援しました。

【日常生活自立支援事業、成年後見推進支援事業】

① 実利用者数 令和7年3月31日現在

認知症高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	その他	計
284人	288人	373人	19人	964人 (うち生保346人)

② 県内の成年後見制度利用支援実績 28名

【内訳】後見 20人、保佐 8人

(高齢者 17、知的障がい者 5、精神障がい者 5、その他 1)

- 福祉サービスの利用者等からの苦情に関する相談と事情調査及び、あっせんを行うとともに、県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援するなど、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を通じて福祉サービス利用者の権利擁護を図りました。

【福祉サービス苦情解決事業（福祉サービス運営適正化委員会）】

① 苦情相談 36件、一般相談 104件、計 140件

② 福祉サービスの苦情を考えるセミナーの開催

1回 参加者数 291人

③ 福祉サービス苦情解決情報交換会（基礎研修）の開催

11回 参加者数 235人（県内各地で開催）

④ 福祉サービス苦情解決情報交換会（応用研修）の開催

2回 参加者数 48 人

⑤ 事業所巡回訪問の実施

実施事業所：40 か所

⑥ 事業所主催の研修会等への講師派遣

派遣回数・参加者数：計 5 回、62 人

(3) 総合的な福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上

- 市町村社協に対し、県内の市町村社協が実施するサービス内容、取組の情報提供を行うとともに、県内外の先駆的取組について学ぶ各種研究会を実施するなど、市町村社協における住民サービスの質の向上を図りました。

【市町村社会福祉協議会部会事業】

① 福祉サービス実施状況調査の実施 1 回

② 市町村社会福祉協議会の現況作成 1 回

③ コミュニティソーシャルワーク研究会 ※「地域づくり実践研修」に併催

【前期】 1 回 2 日間 参加者数 1 日目 22 人、2 日目 16 人

【後期】 1 回 2 日間 参加者数 1 日目 10 人、2 日目 9 人

④ 生活困窮者支援研究会 1 回 参加者数 19 名

⑤ 地域福祉推進トップセミナー 1 回 参加者数 42 人

- 民生委員・児童委員初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員及び相談事業等各種研修会を開催することにより、民生委員・児童委員の資質向上と相談支援体制の構築を促進し、住民に一番身近な存在としての民生委員・児童委員活動による地域における相談支援体制の質の向上を図りました。

【民生委員・児童委員活動支援事業】（再掲 5 ページ～6 ページ参照）

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に評価する岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組み、事業所におけるサービスの質の向上を図りました。

【福祉サービス第三者評価事業】

① 第三者評価の実施 4 事業所

高齢者施設 0 か所、障がい児（者）施設 1 か所、社会的養護関係施設 2 か所、保育所 0 か所、救護施設 1 か所

- 社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習会等を開催し、福祉サービスを担う人材の確保、育成及び定着を図り、福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上を進めました。

【社会福祉従事者研修・資格取得講座事業】

(再掲 1 ページ～2 ページ参照)

- 福祉サービスの利用者等からの苦情に関する相談と事情調査及び、あっせんを行うとともに、県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援するなど、苦情をサービスの質の向上に生かす取組を促進しました。

【福祉サービス苦情解決事業】(福祉サービス運営適正化委員会)

(再掲 6 ページ～7 ページ参照)

3 福祉サービス提供のしくみづくり

(1) 生活に困難を抱える方への支援

- 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、日常生活の維持が困難となった世帯を対象とした緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付では、国が示した住民税非課税等の償還免除要件に該当する償還免除を決定し、生活に困窮されている借受世帯の負担軽減を図りました。

また、償還免除の要件に該当しない世帯に対しては、市町村社会福祉協議会と連携し、架電や世帯訪問、個別相談による状況把握を行いながら、必要な世帯に対しては償還計画の立て直しや償還猶予等のフォローアップ支援に取り組みました。

【生活福祉資金貸付事業】

① 貸付決定(本則)

546 件、496,012 千円

② 貸付中件数(コロナ特例貸付)

4,700 件(1,427,526 千円)

③ 償還免除の状況（コロナ特例貸付）（令和 7 年 3 月末時点）

資金種	令和 6 年度		累計	
	件数	金額	件数	金額
緊急小口資金	203	29,762 千円	2,966	512,013 千円
総合支援資金	523	262,203 千円	2,280	1,143,699 千円
合 計	726	291,965 千円	5,246	1,655,712 千円

- 盛岡圏域に係る生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を受託し、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町において自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。

【盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業】

① 相談件数等

新規相談	168 件
自立プラン作成	47 件
家計再生プラン作成	18 件
就労・増収率	100%
食料支援	89 件

- ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ひとり親家庭等やその支援者からの相談対応を行ったほか、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催し、ネットワークの構築を図りました。

【ひとり親家庭等応援サポートセンター事業】

- ① 相談対応件数：296 件、（うち新規相談件数 82 件）、（延べ件数 757 件）
 ② ひとり親サポートネットワーク会議の開催 2 回開催
 ③ 地域における連携体制の構築支援

ひとり親家庭等サポート地域ネットワーク会議への出席 9 圏域

- 社会福祉法人の連携・協力により、緊急的な少額金銭の支援等を行う I W A T E あんしんサポート事業を実施し、生活困窮世帯等に対する支援を行いました。

また、中間的就労の場「就労準備ボランティア」を実施し、制度の狭間にいる方々の自立を支援したほか、子どもの居場所「フリースペース」を開設し、子どもが安心して集い自らを見つめることにより成長を促すことができる場づくりを進めました。

【I W A T E あんしんサポート事業】

① 組織の状況

参画法人：90 法人、あんしんサポート相談員：331 人

② 活動状況

(ア) 生活困窮世帯等への支援 159 件 4,026,302 円

(イ) 中間的就労の場「就労準備ボランティア」の実施 1 法人、体験者数 1 人

(ウ) 子どもの居場所「フリースペース」の実施 1 法人、利用者数 70 人

- 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がい及び障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催し、障がい者就労継続支援事業所を利用する障がい者が自立した生活を送ることができるよう支援しました。

【障がい者就労・社会参加支援事業】

① 事業所と農林水産業者等とのマッチング支援

(検討中、紹介のみ、不成立を除く)

種 別	成立案件数
農・水・林福連携	13 件
役務請負	144 件
商品開発・食品加工	4 件
商品取引・イベント	61 件
合計	222 件

- 障がい者就労継続支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、農林水産業者、企業、官公庁と事業所の役務の受注を支援し、県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得確保を促進しました。

【共同受注窓口事業】

① 取扱売上高 31,642,067 円

② 加入事業所 152 事業所（重複契約あり）

販売契約 59 事業所

役務・請負契約 93 事業所

③ 商品販売売上総額（常設店舗売上） 14,408,893 円

販売先：イオンスーパーセンター（株）、イオン東北（株）、岩手県産（株）、岩手

空港ターミナルビル（株）、岩手県自動車整備商工組合、ゆこたんの森

④ 手数料収入

（ア）日本ハムマーケティング お中元・お歳暮ギフト販売手数料 28,038 円

（イ）自販機販売手数料 日本セルフセンター販売手数料 31,993 円

東北地区社会就労センター販売手数料

⑤ 役務・請負委託業務の受注 受注総額 15,506,083 円

⑥ 商品取引（県内外の企業、福祉事業所との取引含む）・イベントでの出店販売

61 件 売上 1,559,872 円

- 各種別協議会において、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを生かし、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が利用者に適切な福祉サービスを提供するなど、地域における福祉増進を図りました。

【種別協議会活動推進事業】

①種別協議会活動の推進

※詳細は、事業報告附属明細書 28 ページ～35 ページ参照

- ふれあいランド岩手において、これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施及びサービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営に努め、スポーツや文化活動を通じて県民同士の相互理解と交流の活発化を図り、障がい者や高齢者をはじめとする県民が地域社会の中で健康で生きがいをもって暮らせるよう支援を進めました。

【ふれあいランド岩手管理運営事業】

- ① スポーツ教室 247 回 参加者数 5,060 人
② 文化教室 28 回 参加者数 405 人
③ ボランティア養成講座 16 回 参加者数 169 人
④ 地域交流事業

イベント名	開催日	参加者数
ちびっこキャンペーン 2024	4 月 27 日～8 月 30 日	延べ 1,185 人
ふれあい体験 2024	4 月 27 日～1 月 7 日	延べ 1,288 人
開館 30 周年ふれあいランド祭 2024	9 月 1 日	延べ 21,343 人
健康測定会	9 月 7 日	70 人
ふれあいスポーツフォーラム 2024	11 月 2 日	53 人

さわやか交流水泳記録会	11月23日	84人
さわやか交流卓球大会	10月26日	30人
体組成測定会	2月6日	103人

⑤ 支援・相談事業

いわてスポーツネットワーク事業	2回	参加者	23人
リフレッシュ教室 来館指導	6回	参加者	134人
訪問指導	32回	参加者	973人
スポーツ支援事業 来館指導	91回	参加者	1,518人
訪問指導	11回	参加者	255人
サポートタイム 個別指導	331回	参加者	400人
福祉見学・福祉体験等支援事業	5回	参加者	331人
健康相談	42回	参加者	42人
ボランティア支援事業	24回	参加者	135人

(2) 家族等への支援

- 社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための各種講習会等の開催を通じ、福祉従事者の力量の強化を図り、サービスの質を向上させることにより、福祉サービス利用者の家族が安心して利用者への支援を任すことができる福祉サービス基盤の強化を図りました。

【社会福祉従事者等研修・資格取得講座事業】(再掲 1ページ～2ページ参照)

- 介護職員等が、介護施設等や居宅において、安全かつ適切に喀痰吸引等を実施するために必要な知識及び技術の習得を図る研修を実施し、地域において医療的ケアを必要とする利用者へのサービス提供を担う人材の養成を図りました。福祉サービス利用者の家族が安心して利用者への支援を任すことができる福祉サービスの基盤の強化を図りました。

【介護職員等医療的ケア研修事業】(再掲 2ページ参照)

4 福祉でまちづくり

(1) 地域福祉活動における住民活躍の仕組みづくり

- 住民が主体的に地域課題を把握・解決を試みることができる地域づくりを進めるため、県内市、町に職員が赴き、支え合いマップ作成に係る支援を行いました。

【岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業】

支え合いマップ作成支援 2 回（遠野市社協、一戸町社協）

- 子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア体験inいわてを実施してボランティア・市民活動推進を担う人材を育成したほか、ボランティア出前講座を開催するなど、住民相互に支え合う機運の醸成を図りました。

【ボランティア・市民活動センター事業】（再掲 3 ページ～4 ページ参照）

- 平時からの関係機関、地域住民や NPO 等の関係者との「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセンター（V C）設置・運営に係る研修訓練を実施するなど、災害発生の際に市町村社協災害 V C が関係機関や地域住民を始めとする関係者の参画と連携・協働を進めながら迅速に対応できるよう準備体制の強化を図りました。

【災害ボランティアセンター等機能強化事業】

- ① 広域市町村ネットワーク連絡会議の開催 9 広域（市町村）

開催市町村：滝沢市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村

- ② 災害ボランティアセンター設置運営研修の実施 10 広域（市町村）

開催市町村：葛巻町、遠野市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村

- ③ 三者（行政・社協・NPO）連携体制の構築に向けた研修会

1 回 参加者数 20 人

- ④ 災害ボランティアセンターマネジメント研修（全社協モデル研修）

1 回 15 人

- ⑤ 災害発生時の県社協災害 V C の立ち上げによる市町村社協災害 V C の運営支援

大船渡市林野火災に伴い県社協災害 V C を立ち上げ、大船渡市社協災害 V C の運営支援を実施

- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）に関し、連絡訓練や派遣初動訓練を行ったほか、新たにチーム員を養成し、スキルアップ研修を開催するなどして支援体制の強化を図りました。

【災害時広域支援ネットワーク（災害派遣福祉チーム）推進事業】

- ① 事務局体制の強化

（ア） マニュアルに基づく連絡訓練 3 回実施

局内における派遣初動訓練 3 回実施

(イ) チーム員の養成（県委託業務）

新規募集：登録者 13 人（令和 7 年 3 月時点登録者 287 人）

登録研修：9 月 27 日～28 日、13 人修了

スキルアップ研修 1：9 月 12 日～13 日、17 人修了

スキルアップ研修 2：中止

県及び市町村防災訓練参加等訓練の実施：11 月 10 日

② 社会福祉施設における事業継続計画（BCP）の策定に係る研修の実施

1 回 参加者数 50 人

③ 令和 7 年大船渡市大規模林野火災における岩手県 DWAT の派遣

派遣期間：令和 7 年 3 月 5 日～18 日、チーム員 23 名及び事務局員 3 名派遣

(2) 多様な担い手（主体）による地域福祉活動の取組

- 子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア体験inいわてを実施してボランティア・市民活動推進を担う人材を育成したほか、ボランティア出前講座を開催するなど、住民相互に支え合う機運の醸成を図りました。

【ボランティア・市民活動センター事業】（再掲 3 ページ～4 ページ参照）

- 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がい及び障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催し、障がい者が地域で自立した生活を送り、地域づくりに参画できる環境の構築を図りました。

【障がい者就労・社会参加支援事業】（再掲 10 ページ～11 ページ参照）

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、地域における福祉サービスの担い手である社会福祉法人や施設・事業所のサービス向上と地域福祉活動の活性化を図りました。

【種別協議会活動推進事業】（再掲 11 ページ参照）

(3) 地域福祉活動における多様な財源の活用

- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、被災者支援活動の財源として活用し、能登半島地震や山形県大雨災害などの現地災害ボラン

ティアセンターへの運営支援や、県内災害ボランティアセンターの機能強化を図りました。

【災害復興基金事業】

助成事業 1件 500,000円

- 共同募金の配分金を活用し、いわて車いすフレンズ活動やスノーバスターズ活動の支援、県内市町村社協が取り組む地域支え合いマップづくりの活動支援、いわておげんき見守りシステムの運営、地域共生社会の実現に向け取組を進める決意を誓い合う岩手県社会福祉大会の開催、情報誌パートナーの発行に取り組みました。

【地域福祉総合支援事業】

① いわて車いすフレンズ活動の実施

(ア) 対象：県内工業高校等活動参加希望校

実績：活動実施校6校 整備完了車いす33台、助成金交付4校

(イ) いわて車いすフレンズ整備技術講習会

期日7月25日、8月22日、8月26日、8月30日、9月6日、10月18日

内容：車いす整備に関する技術指導、活動紹介等

(ウ) 活動助成

交付決定額、交付先：計49,419円、4校

(エ) 車いす輸送費のための使用済み切手・書き損じはがきの収集活動

令和6年度実績（累計）：132団体、個人30名

② 21世紀スノーバスターズプロジェクト（共同募金配分金事業）

活動助成 総額215,000円、8市町村10スノーバスターズへ助成

【県内市町村社協が取り組む地域支え合いマップづくりの活動支援】

（再掲 1ページ参照）

【岩手県社会福祉大会事業】

（再掲 4ページ参照）

5 被災経験を活かした支援体制づくり

（1）東日本大震災津波の被災者への支援

- 東日本大震災被災者の生活を支援する生活支援相談員を配置し、支援対象世帯に対し、見守り訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び住民の主体性を醸成するための地域をつなぐコーディネート実践研修等を通じて相談員のス

キルアップを図り、被災者の生活課題の解決と震災や度重なる転居で失われたつながりの再構築を支援しました。

また、令和7年度が東日本大震災第2期復興創生期間の最終年度となることを見据え、岩手県中長期的な被災者支援検討会を開催し、これまでの被災者支援事業の振り返りと今後の実施方法の検討を進めました。

【東日本大震災被災者生活支援事業】

① 生活支援相談員の配置状況

配置人数 48人（3月末、うち県社協2人）

活動対象世帯 1,331世帯

支援延べ回数 24,659回

② 研修会の開催

（ア）ファシリテーション研修 1回（全3回コース）参加者数 延べ34人

（イ）現地事例検討会 6回 参加者数 126人

（ウ）支え合いマップ勉強会 1回（全2回コース）参加者数 延べ52人

（オ）こころの病・認知症ケア研修 1回 参加者数 27人

（カ）地域をつなぐコーディネート実践研修（全2回コース）参加者数 延べ38人

（キ）生活支援相談員活動研究会 1回 参加者数 32人

③ 生活支援相談員担当課長等会議の開催 1回 出席者 14人

④ 令和6年度東日本大震災被災者実態調査研究の実施

被災者実態調査研究委員会（委員10人）4回、調査研究報告書を400部作成し、
本会ホームページに掲載

期日：6月25日、11月5日、12月26日、2月19日

⑤ 中長期的な被災者支援検討会の開催（委員12人）5回

被災者支援検討会報告書を400部作成し、本会ホームページに掲載

⑥ 地域見守り支援拠点の設置

12か所

宮古市1、大船渡市3、陸前高田市2、釜石市1、大槌町1、山田町4（出張拠点含む）

⑦ 多職種・多機関による被災者支援

（ア）災害公営住宅等自治会継続支援への出席 3回（山田町支援者ミーティング）

（イ）各種連絡会議・打合せ・マップ作成等 32回

- (ウ) アドバイザーの派遣 3回(山田町社協、宮古市社協)
- ⑧ 「生活支援相談員ニュースレター」の発行 5回発行
- ⑨ 生活支援相談員活動事例集 2024 の発行 3月、400部
- ⑩ 現地連絡会議への出席 山田町6回出席
- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、被災者支援活動の財源として活用し、能登半島地震や山形県大雨災害などの現地災害ボランティアセンターへの運営支援や、県内災害ボランティアセンターの機能強化を図りました。

【災害復興基金事業】(再掲 14ページ～15ページ参照)

- 平時からの関係機関、関係者の「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議や災害ボランティアセンター(VC)設置・運営に係る研修訓練を実施するなど、災害発生の際に市町村社協災害VCが関係機関や地域住民、NPO等の関係者の参画を得、連携・協働を進めながら迅速に対応できるよう準備体制の強化を図りました。

(2) 今後の災害の備え

【災害ボランティアセンター等機能強化事業】(再掲 13ページ参照)

【災害時広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業】

(再掲 13ページ参照)

【災害復興基金事業】(再掲 14ページ～15ページ参照)

6 組織・活動基盤の強化

(1) 組織体制の強化

- 理事会、評議員会を定期的に開催し、本会事業報告、決算の承認や、事業計画、予算の策定、諸規定の改正など本会運営に係る重要事項の協議・決定を行いました。
 - ① 理事会の開催 4回
 - ② 評議員会の開催 2回
- 本会総合企画委員会を開催し、本会活動計画進捗状況や次年度事業計画(案)に係る関係者による総合的な見地からの協議・検討を進めました。

総合企画委員会の開催 1回
- 共済事業運営委員会を2回開催し、事業の安定的な運営を進めました。

民間社会福祉事業共済事業運営委員会の開催 2回

- 職員研修計画に基づき全社協中央福祉学院や、県立産業短大主催の職員研修、市町村社協部会新任職員研修等に職員を参加させ、職員資質のさらなる向上を図り、地域福祉の担い手として専門性の高い職員の育成を進めました。
 - ① 全社協中央福祉学院主催研修への職員参加 1回（会計初任者研修）1人
 - ② 県立産業短大主催研修への職員参加 2回（中堅職員研修、管理職員研修）6人
 - ③ 市町村社協部会新任職員研修への職員参加 全3回 7人
- 機関紙「パートナー」及びホームページ等を通じて、県社協の活動や福祉サービス情報を幅広く県民に提供し、県社協の取組への理解と協力の意識の高まりを図りました。
機関紙パートナー作成・発行 年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）
- 職員衛生委員会を毎月開催したほか、ストレスチェックを実施し、結果に基づく対応等により職員が働きやすい職場づくりを進めました。

衛生委員会の開催：定期健康診断の実施、メンタルヘルス相談窓口の設置、ストレスチェックの実施、ハラスメント防止、食中毒予防、熱中症予防、ワークライフバランスの推進、年次有給休暇取得状況、長時間労働対策、冬の感染症予防、転倒災害防止 等

（2）経営基盤の強化

- 県内未加入施設の会員加入を促し、16施設・法人から新規入会の申込を受付け、会員の新規加入を促進しました。
新規入会施設・法人 16施設
- 県内企業・団体に対し協賛金を呼びかけ、企業・団体からの支援により自主財源を確保したほか、事務費の削減に取り組み財政基盤の適正化を図りました。
入金実績：311件（3,481,000円）
- 会計監査人、監事及び内部監査人による監査等を受検し、法人の適性な運営の確保とガバナンス強化を図りました。
 - ① 会計監査人監査の実施 4回（8日間）
 - ② 監事監査、出納調査 4回（4日）
 - ③ 内部監査 3回（3日）

Ⅱ 主要事業の実施状況

1 福祉を支える人づくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	達成率
(1) 地域福祉を担う人材の育成					
① 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業 [地域福祉企画部]	住民が抱える生活課題を把握し、解決するため、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉活動コーディネーター、以下「CSW」）の養成、包括的支援体制の整備を進めるための、地域づくりの支援に係る方策の研究に取り組み、多様な地域福祉活動の担い手確保と育成を図ることにより、福祉を支える人づくりを推進します。 令和6年度は、CSW 養成研修や地域づくり実践研修を継続し、修了者の各地域での取組実践を支援するとともに、実践活動を展開するためのバックアップ体制の構築に重点的に取り組みます。		◎CSW 養成研修 参加機関割合 60% (R10) ◎いわておげんきみまもりシステム常時利用者数 300 人(R10)	CSW 養成研修参加機関 いわておげんきみまもりシステム常時利用者数 248 人	62% 83%
	ア CSW 養成研修会の開催	年1回4日	◎30人	前期:7/18～19、後期:8/28～29 修了20人	66%
	イ 地域づくり実践研修会(兼 CSW 継続研修会)の開催	年1回4日		前期:1/23～24 後期:2/6～7 参加者32人	
	ウ 福祉コミュニティサポート事業 CSW 養成研修修了者による取組実践に係るアドバイザー派遣、研修修了者ネットワークの構築と取組実施状況の把握、支え合いマップ作成に係る事例検討や講師あっせん等			遠野市社会福祉協議会支え合いマップ作製支援 8月5日 一戸町社会福祉協議会支え合いマップ作製支援 6月12日、2月25日	
	エ 地域福祉関係資料集、地域支援（アセスメント）マニュアルの作成及び見直し			CSW 養成研修会にて配布	
	オ CSW メーリングリストの普及、活用			CSW 活動に関連する各種情報をメールで情報提供(登録者177人)	

② 福祉人材確保等貸付事業 [福祉経営支援部]	介護福祉士・社会福祉士・保育士養成施設等の在学者に修学資金等を、離職者や潜在保育士に再就職するための準備に必要な費用を、他業種で働いていた者等で一定の研修等を修了した者や資格取得者に対し、新たに介護・障がい福祉等の分野に就職する際に必要な費用を、それぞれ貸し付けることを通じて、福祉サービス従事者の確保を図ります。 福祉の仕事を志す方が減少していることから、令和6年度は、本制度以外の取組とも連携するとともに、本制度の周知を進め、志のある学生や再就職者、異業種からの参入者を増やす取組を進めます。		◎福祉サービス事業への就職率 96.0% ◎福祉サービス事業への定着率 86.0%		
	ア 介護福祉士修学資金等貸付の実施	年1回 介護福祉士・社会福祉士修学資金、福祉系高校修学資金 通年 実務者研修受講資金、再就職準備金	135件 (介護・社福修学 55件 実務者研修 60件 再就職準備金 10件 福祉系高校修学 10件)	114件 介護福祉士 34件(うちR7年度入学12件) 社会福祉士 17件 実務者研修 51件 再就職準備金 1件 福祉系高校 11件	
	イ 保育士修学資金等貸付の実施		43件 (保育修学 40件 一般枠 25件 沿岸希望枠 15件 就職準備金 2件 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部 1件)	28件 保育修学 28件(一般枠 27件、沿岸希望枠 1件) 就職準備金 0件 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部 0件	
	ウ 介護福祉士・社会福祉士・保育士養成施設、福祉人材センター及びハローワーク等との連携による貸付制度の周知				

③ 社会福祉従事者等研修・資格取得講座 [福祉経営支援部] [福祉人材研修部]	社会福祉従事者を対象に、キャリアの各段階に応じて必要となる知識・技術等の修得や専門資格の取得を目的とする研修を実施することにより、県内における専門的な福祉人材の確保・定着、育成を図ります。 令和6年度は、介護支援専門員の資格取得に向け実務研修受講試験受験対策講習と合せて、知識習得度を確認し、試験対策を効率的に実施できるようにするため、模擬試験を実施します。				
	ア 福祉従事者新任職員研修会の開催	年1回(2日)	◎130人	10月30日、31日 参加者109人	84%
	イ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催	年1回(2日)	◎100人	7月2日、3日 参加者99人	99%
	ウ 介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講習及び模擬試験の開催	年1回(3日)	40人	(受験対策講習)8月10日、11日 参加者31名 (模擬試験)9月7日 参加者24人	
	エ リスクマネジメント研修会の開催	年1回	◎80事業所	11月15日、22日、12月6日 76事業所	95%
	オ 児童福祉施設等職員向け児童虐待対応研修	年1回(1日)	100人	12/6 85人	
④ 介護職員等医療的ケア研修事業 [福祉人材研修部]	介護職員等を対象に、安全かつ適切にたん吸引等の医療的ケアを実施するために必要な知識及び技術の習得を目的とする研修を実施することにより、医療的ケアを必要とする利用者へのサービス提供を担う人材の養成を図ります。		◎介護職員医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)研修修了者275人	修了者230人 ※ア+イ+ウ	84%
	ア 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)の開催	講義(8日) 演習(3日) 実地研修		修了者97人	
	イ 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)半固形栄養剤使用による経管栄養演習及び実地研修	演習(1日) 実地研修	10人	修了者10人	
	ウ 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)介護福祉士養成校等修了者であって医療的ケア〔基本研修(講義・演習)〕の修了者を対象とした技術確認演習	実地研修	125人	修了者123人	

		と実地研修				
		エ 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）指導者養成講習	講義（1日） 演習（2日） 指導演習（2日）	◎講習修了者 35 人	修了者 38 人	
		オ 介護職員等医療的ケア研修（第三号研修）の開催	講義・演習	10 人	実施なし	
⑤ 福祉人材センター運営事業 [福祉人材研修部]	福祉の仕事に関する求職・求人に関する相談支援や、求人情報の提供などの職業紹介、就職相談会の開催、福祉介護分野に対する県民の関心を高め就業を促すことなどにより、福祉人材の確保を図ります。					
	ア 紹介状発行による福祉人材マッチング支援	通年		◎福祉人材センターからの紹介・応募により就職した者の数 190 人 ◎求人・求職に関する相談件数 7,000 件	紹介就職者 148 人 求人・求職相談件数 8,134 件	78% 116%
	イ 介護・保育・福祉の就職相談会の開催	年 1 回			7月 27 日 参加者 72 人	
	ウ 福祉のしごと紹介事業（出前講座）の実施	通年	5 校以上		実施5校	
	エ 福祉人材センターの周知・PR	通年			福祉人材情報システム及びホームページの運営、インターネット広告、リーフレット等	
⑥ 介護人材マッチング支援事業 [福祉人材研修部]	介護の仕事に関する求職・求人に関する相談支援や、介護事業所等に対する働きやすい職場づくりに向けた助言等により、介護の仕事への就労・定着を促進し、介護人材の確保を図ります。					
	ア 高齢者福祉分野への介護人材マッチング支援	通年		◎キャリア支援員によるマッチング数 250 件 ◎求職者相談件数 1,835 件	マッチング数 153 名 求職相談 1,597 件(事業所訪問 339 カ所)	61% 87%
	イ 介護入門的研修会の開催	年 4 回(3 日)			4回、18 人	
	ウ 小規模介護事業所を対象とした合	年 6 回			7回、参加者 76 人(参加事業所 35 事業所)	

	同就職面談会の開催				
	エ 小規模介護事業所を対象とした合同研修会（エルダー制度・メンター制度導入研修会を含む）の開催	年 18 回		19 回、279 人(217 事業所)	
	オ 潜在有資格者の福祉業界への再就職を支援する講座の開催	年 6 回(1 日)		6 回、33 名	
	カ 介護カフェの開催	年 6 回		6 回、37 名	
	キ 介護施設見学ツアーの開催	年 3 回	60 人	3 回、14 名	
	ク 介護人材の定着を目的としたセミナーの開催	年 2 回		2 回、89 名(79 事業所)	
	ケ 福祉人材センターと共同した事業周知・PR	通年		インターネット広告、新聞、情報紙等広告、パンフレット等	
⑦ 保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業 [福祉人材研修部]	求職・求人に関する相談支援や、職場見学会、職場体験、研修の実施など、保育士・保育所への求職求人支援等を通じて、保育人材の確保を図ります。 また、新任保育士に対し、期待される役割に対する理解を深め、職務遂行に必要な知識・技術等を習得することを目的とする研修を実施し、職場への定着を図ります。				
	ア 保育士のマッチング支援	通年	◎相談件数 1,151 件 ◎採用数 114 件	求人・求職相談 1,307 件 マッチング数 100 人	114% 88%
	イ 新任保育士（就労継続支援）研修の開催	年 1 回	100 人	11 月 19 日、参加者 51 人	
	ウ 潜在保育士（再就職支援）研修の開催	年 3 回	40 人	6 月 3 日、7 月 16 日、8 月 26 日、参加者 35 人	
	エ ほいくの職場見学会	年 10 回		12 回、42 人	
	オ 保育士・保育所支援センターの周知・PR	通年		インターネット広告、自治体広報 10 回、センター周知のためのリーフレット等	
⑧ ふれあいランド岩手管理運営事業 [ふれあいランド岩手]	身近な地域で障がい者や高齢者がスポーツ活動に参加できるようにするため、県内各地で参加者の特性に応じたスポーツ導入教室を開催できる人材を育成します。				
	ア いわてスポーツネットワーク事業	年間 2 回開催	◎障がい者・高齢者ス	年 2 回 5/25, 11/15 参加者数 23 人	77%

			ポーツの指導者の育成(いわてスポーツネットワーク事業の年間参加者数) 30 人		
⑨ 民間社会福祉事業職員共済事業・福利厚生センター受託事業 [総務部]	民間社会福祉事業職員共済事業を安定的に運営するとともに、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業等を実施し、福祉人材の確保・定着に寄与します。		◎責任準備金積立率 79.0% ◎福利厚生センター 会員数 4,000 人	責任準備金積立率 81.4% 福利厚生センター 会員数 3,789 人	103% 95%
	ア 共済事業の会員管理及び給付事務の実施	通年			
	イ 共済事業運営委員会(資産運用状況の検証)の開催	年2回			
	ウ 会員交流事業の企画実施	通年			
	エ 未加入法人・事業所へのPRの実施	通年			
(2) 地域福祉の意識の醸成					
① ボランティア・市民活動センター事業 [地域福祉企画部]	多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア・市民活動推進を担う人材の育成に取り組み、住民主体の地域づくりや福祉意識の醸成を図ります。 令和6年度は、福祉教育メニューの展開を進めるとともに、市町村社協ボランティアセンターの機能強化、市町村社協・県社協ボランティアセンターの広報力強化、県民のボランティア活動参加促進に重点的に取り組みます。		◎ボランティア活動者数 52,000 人(R10) ◎地域で育む福祉教育活動実施数 R6 実績 10 増(R10)	ボランティア活動者数 55,421 人 地域で育む福祉教育活動実施数 18 活動	107% 64%
	ア 地域を育む福祉教育推進事業助成の実施	2 市町村		1 市	
	イ 市町村社協ボランティア活動研究会の開催	年1回		2月28日、17 人	
	ウ 広報研修会の開催	年1回		※災害対応のため中止	
	エ ボランティア体験 in いわての実施	4 月～1 月		5月1日～2月28 日、プログラム数:25 団体、31 プ	

				ログラム、参加者総数:1,199 人	
	オ ボランティア出前講座の実施	通年		6 か所、272 人参加	
② 福祉人材センター運営事業（再掲） [福祉人材研修部]	福祉の仕事に関する求職・求人に関する相談支援や、求人情報の提供などの職業紹介、就職相談会の開催、福祉介護分野に対する県民の関心を高め就業を促すことなどにより、福祉人材の確保を図ります。				
	ア 紹介状発行による福祉人材マッチング支援	通年	◎福祉人材センターからの紹介・応募により就職した者の数 190 人 ◎求人求職に関する相談件数 7,000 件	紹介就職者 148 人 求人・求職相談件数 8,134 件	78% 116%
	イ 介護・保育・福祉の就職相談会の開催	年 1 回		7月 27 日 参加者 72 人	
	ウ 福祉のしごと紹介事業（出前講座）の実施	通年	5 校以上	実施5校	
	エ 福祉人材センターの周知・PR	通年		福祉人材情報システム及びホームページの運営、インターネット広告、リーフレット等	
③ 組織体制の強化 [総務部]	機関紙「パートナー」及びホームページ等を通じて、県社協の活動や福祉サービス情報を広く県民に提供し、県社協への理解と協力を求めるとともに、住民の福祉活動への意識の醸成を図ります。		◎ホームページのアクセス数 165,200 回	ホームページのアクセス数 208, 109 回	126%
	ア 機関紙「パートナー」の発行及びホームページによる情報発信	年 6 回、通年		年 6 回	
	イ SNS の利活用による情報発信	通年			

2 福祉サービス提供の基盤づくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	
(1) 地域における相談支援体制の構築					
① 市町村社会福祉協議会部会事業 [地域福祉企画部]	市町村社会福祉協議会の円滑な運営を支援することにより、経営基盤の強化、相談支援体制の構築、権利擁護の推進等福祉サービス提供の基盤づくりの充実に図ります。 令和6年度は、中期経営計画策定アドバイザー派遣を通じ市町村社協の経営基盤強化に取り組むほか、階層別職員研修の開催等を通じた人材育成の推進、コミュニティソーシャルワークの推進、災害対応初動チーム活動内容の標準化とチーム員研修体系の確立に重点的に取り組みます。		◎専門職を CSW 担当部門に配置して活動している社協数33社協(R10)	専門職を CSW 担当部門に配置して活動している社協数 20 社協	67%
	ア 中期経営計画策定アドバイザー派遣		◎市町村社協中期経営計画策定社協数 33 社協(R10)	市町村社協中期経営計画策定社協数 15 社協	45%
	イ 新任職員研修、中堅職員研修、管理指導職員研修の開催等を通じた人材育成の推進		◎新任・中堅・管理指導指導職員研修における満足度（事後アンケート/平均）90%(R10)	新任・中堅・管理指導指導職員研修における満足度(とても満足及び概ね満足と回答した割合) 新任職員研修(第1～3回)100% 中堅職員研修 100% ※管理指導職員研修は中止	111%
	ウ コミュニティソーシャルワークに係る普及・推進研修の開催				
	エ 災害対応初動チーム活動内容の標準化とチーム員研修体系の確立		◎災害対応初動チーム活動内容の標準化（チェックリスト等の完成） R8 完成 ◎研修体系の確立 R10 完成	災害対応初動チーム活動内容の標準化（チェックリスト等の完成） チーム員にて協議を行った。R7 年度完成見込み。 ◎研修体系の確立 R8 年度から検討する計画。	

② 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業(再掲) [地域福祉企画部]	住民が抱える生活課題を把握し、解決するため、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉活動コーディネーター、以下「CSW」）の養成、包括的支援体制の整備を進めるための、地域づくりの支援に係る方策の研究に取り組み、多様な地域福祉活動の担い手確保と育成を図ることにより、福祉を支える人づくりを推進します。 令和6年度は、CSW 養成研修や地域づくり実践研修を継続し、修了者の各地域での取組実践を支援するとともに、実践活動を展開するためのバックアップ体制の構築に重点的に取り組みます。		◎CSW 養成研修加機 関割合 60%(R10) ◎いわておげんきみまもりシステム常時利用者数 300 人(R10)	CSW 養成研修参加機関 いわておげんきみまもりシステム常時利用者数 248 人	62% 83%
	ア CSW 養成研修会の開催	年1回4日	◎30人	前期:7/18～19、後期:8/28～29 修了20人	66%
	イ 地域づくり実践研修会(兼 CSW 継続研修会)の開催	年1回4日	30人	前期:1/23～24 後期:2/6～7 参加者32人	
	ウ 福祉コミュニティサポート事業 CSW 養成研修修了者による取組実践に係るアドバイザー派遣、研修修了者ネットワークの構築と取組実施状況の把握、支え合いマップ作成に係る事例検討や講師あつせん等			遠野市社会福祉協議会支え合いマップ作製支援 8月5日 一戸町社会福祉協議会支え合いマップ作製支援 6月12日、2月25日	
	エ 地域福祉関係資料集、地域支援（アセスメント）マニュアルの作成及び見直し			CSW 養成研修会にて配布	
	オ CSW メーリングリストの普及、活用			CSW 活動に関連する各種情報をメールで情報提供(登録者177人)	
③ 民生委員・児童委員活動支援事業 [地域福祉企画部]	住民の身近な相談相手に位置付けられる民生委員・児童委員の資質向上や活動環境づくりにより、県民の安心した生活を支える相談支援体制の構築を				

	<p>推進します。</p> <p>令和6年度は、各種研修会開催による民生委員・児童委員の資質向上、県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動による民生委員の負担軽減につながる活動環境づくり等に重点的に取り組みます。</p>				
	<p>ア 初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員、相談事業等各種研修会の開催</p>		<p>◎県民児協主催研修 参加者数(累計) 新任(改選期以外) 500人(2回) 主任300人(1回) 中堅300人(1回) 会長副会長 400人(1回)</p>	<p>◎初任者 7月12日、20日、計572人 ◎主任 9月20日、210人 ◎中堅 10月23日、414人 ◎会長副会長 1月30～31日、314人 相談事業研修 9月24日、135人</p>	<p>101% 70% 138% 79%</p>
	<p>イ 県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動</p>			<p>県との懇談会 11月25日 県知事表敬 11月29日</p>	
	<p>ウ 市町村民児協事務局情報交換会の開催</p>			<p>6月20日、41人</p>	
	<p>エ 民生委員・児童委員互助共励事業の実施</p>			<p>互助事業給付金119件、1,372,000円</p>	
(2) 権利擁護の推進					
<p>① 日常生活自立支援事業</p> <p>[地域福祉企画部]</p>	<p>誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理支援等が適切に提供されるための基盤づくりに取り組み、権利擁護の推進を図ります。</p> <p>令和6年度は、利用者等への意思決定支援や関係機関との連携の強化を図るとともに、適切な事業実施体制の確保に向けて実態把握や要領改正等に重点的に取り組みます。</p>		<p>◎専門員数一人当たりの担当ケース数 40.8人(R10)</p>	<p>専門員一人当たりの担当ケース数42.8人(R7.3月末時点)</p>	<p>96%</p>

	ア 福祉サービス利用援助等の実施	通年	◎1,012 人	964 人(R7.3 月末時点)	95%
	イ 契約締結審査会の定期開催	月 1 回		月 1 回開催(第 3 又は第 4 火曜日)	
	ウ 基幹社協及びそのほかの市町村社協に対する業務点検の定期実施	年 1 回		7 月～11 月までの 5 か月間、基幹社協 12 か所、協力社協 37 か所で実施(協力社協は実地点検 20 か所、書面点検 17 か所)	
	エ 成年後見推進支援事業(権利擁護人材育成事業)と連携した支援対応職員の育成	通年		・新任専門員研修4/23、参加者 13 人 ・新任生活支援員研修 5/24、参加者 22 人 ・専門員研修 8/20-21、参加者 26 人 ・専門員・生活支援員研修 12/3、参加者 70 人	
	オ 事業の適正実施に向けた事業実施体制(財源)の確保	通年		・R7 年度専門員配置数 22.5 人(前年度比±0) ・事業財源の確保のため、利用料金改定準備中	
② 成年後見推進支援事業 [地域福祉企画部]	誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方が「成年後見制度」及び「日常生活自立支援事業」を適切に利用するための基盤づくりに取り組み、権利擁護の推進を図ります。 令和 6 年度は、制度利用が望ましい方への日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行支援を推進するとともに、必要な人が適切に事業や制度を利用できる体制整備に向けて、各地域における権利擁護支援策の検討に係る取組状況の把握と共有に重点的に取り組みます。	通年 研修会年 1 回			
	ア 日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行支援の実施	通年	◎20 人	◎移行者数 28 人(内訳:後見 20 人、保佐 8 人:うち高齢者 17 人、知的障がい者 5 人、精神障がい者 5 人、その他(高次脳機能障害)1 人)	140%
	イ 日常生活自立支援事業専門員・生活支援員及び成年後見コーディネーターを対象とした研修の開催	年 4 回		・新任専門員研修4/23、参加者 13 人 ・新任生活支援員研修 5/24、参加者 22 人 ・専門員研修 8/20-21、参加者 26 人 ・専門員・生活支援員研修 12/3、参加者 70 人	

	ウ 市町村・中核機関を対象とした相談窓口の設置及びアドバイザー派遣の実施	通年		相談件数 3 件、アドバイザー派遣なし	
	エ 市町村・中核機関職員向け研修の開催	年 1 回		7/30 開催、参加者 36 人	
	オ 成年後見制度普及・権利擁護体制整備研修の開催	年 1 回		12/16 開催、参加者 181 人	
	カ 市町村長申立て支援講座の開催	年 1 回		8/26 開催、参加者 43 人	
③ 障がい者不利益取扱い 解消支援事業 [地域福祉企画部]	誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、障がい者が不利益な取扱いを受けることなく、個人として尊重されるため相談体制の基盤づくりに取り組み、権利擁護の推進を図ります。 令和 6 年度は、相談窓口の活用促進に向けて、相談受付以降の対応スキームに係る担当職員の理解促進に重点的に取り組めます。				
	ア 相談窓口の設置及び県内市町村社協設置窓口（18 市町村）との情報共有	通年		相談件数 2 件	
	イ 相談窓口担当職員向け研修会の開催	年 1 回	◎76 人	3/3 開催、参加者 78 人(オンデマンド配信併用)	103%
④ 福祉サービス運営適 正化委員会委員会事 業 [福祉サービス運営 適正化委員会]	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの利用者等からの苦情を適切に解決します。				
	ア 苦情解決情報交換会（基礎研修、応用研修）	10 回、2 回	◎250 人、80 人	基礎研修 11 回実施、参加者 235 人 応用研修 2 回(10/11,11/12)、参加者 48 人	113%
	イ 苦情を考えるセミナー	1 回 7 月	◎200 人	7/3 実施、参加者 291 人	146%
	ウ 事業所巡回訪問	40 回	◎40 回	40 事業所訪問	100%
	エ 事業所への講師派遣	5 回		5 回、参加者 62 人	
	オ 苦情に関するアンケート調査	1 回	600 事業所	596 事業所に実施	
	カ ポスターの作成		300 枚	300 枚作成	
	キ 日常生活自立支援事業基幹社協等の定期報告	5 回		5 回(一関市社協、奥州市社協、宮古市社協、北上市社協、盛岡市社協、県社協から定期報告)	

	ク 日常生活自立支援事業基幹社協への現地調査	7 回		7 回(4～1 月、八幡平市社協、久慈市社協、釜石市社協、大船渡市社協、二戸市社協、花巻市社協、滝沢市社協に実施)	
	ケ 委員選考委員会	1 回(10 月)		1 回(10/15)	
	コ 運営適正化委員会全体会	2回(5月、11月)		2 回(5/22,11/28)	
	サ 苦情解決小委員会	7 回		7 回(5/22,6/26,8/1,9/20,11/28,1/21,3/11)	
	シ 運営監視小委員会	5 回		5 回(5/22,7/17,9/18,11/28,2/26)	
	ス 県国民健康保険団体連合会との情報交換会	1 回 2 月		1 回(2/27)	
	セ 苦情解決相談体制（事務局長 1 名、相談員 1 名、019-637-8871）	平日 8:30～17:00		2 名配置(苦情 36 件、一般 104 件受付)	

(3) 総合的な福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上

① 市町村社会福祉協議会部会事業（再掲） [地域福祉企画部]	市町村社会福祉協議会の円滑な運営を支援することにより、経営基盤の強化、相談支援体制の構築、権利擁護の推進等福祉サービス提供の基盤づくりの充実を図ります。 令和 6 年度は、中期経営計画策定アドバイザー派遣を通じ市町村社協の経営基盤強化に取り組むほか、階層別職員研修の開催等を通じた人材育成の推進、コミュニティソーシャルワークの推進、災害対応初動チーム活動内容の標準化とチーム員研修体系の確立に重点的に取り組みます。		◎専門職を CSW 担当部門に配置して活動している社協数 33 社協(R10)	専門職を CSW 担当部門に配置して活動している社協数 20 社協	67%
	ア 中期経営計画策定アドバイザー派遣		◎市町村社協中期経営計画策定社協数 (33 社協(R10))	市町村社協中期経営計画策定社協数 15 社協	46%
	イ 新任職員研修、中堅職員研修、管理指導職員研修の開催等を通じ		◎新任・中堅・管理指導指導職員研修に	新任・中堅・管理指導指導職員研修における満足度(とても満足及び概ね満足と回答した割合) 新任職員研修(第 1～3 回) 100%	111%

	た人材育成の推進		おける満足度 (事後アンケート/平均) 90%(R10)	中堅職員研修 100% ※管理指導職員研修は中止	
	ウ コミュニティソーシャルワークに係る普及・推進研修の開催				
	エ 災害対応初動チーム活動内容の標準化とチーム員研修体系の確立		◎害対応初動チーム活動内容の標準化 (チェックリスト等の完成) R8 完成 ◎研修体系の確立 R10 完成	災害対応初動チーム活動内容の標準化 (チェックリスト等の完成) チーム員にて協議を行った。R7 年度完成見込み。 研修体系の確立 R8 年度から検討する計画。	
② 民生委員・児童委員活動支援事業(再掲) [地域福祉企画部]	住民の身近な相談相手に位置付けられる民生委員・児童委員の資質向上や活動環境づくりにより、県民の安心した生活を支える相談支援体制の構築を推進します。 令和6年度は、各種研修会開催による民生委員・児童委員の資質向上、県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動による民生委員の負担軽減につながる活動環境づくり等に重点的に取り組みます。				
	ア 初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員、相談事業等各種研修会の開催		◎県民児協主催研修参加者数(累計) 新任(改選期以外) 500人(2回) 主任300人(1回) 中堅300人(1回) 会長副会長 400人(1回)	◎初任者 7月12日、20日、計572人 ◎主任 9月20日、210人 ◎中堅 10月23日、414人 ◎会長副会長 1月30～31日、314人 相談事業研修 9月24日、135人	101% 70% 138% 79%
	イ 県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動			県との懇談会 11月25日 県知事表敬 11月29日	
	ウ 市町村民児協事務局情報交換会			6月20日、41人	

	の開催				
	エ 民生委員・児童委員互助共励事業の実施			互助事業給付金 119 件、1,372,000 円	
③ 福祉サービス第三者 評価事業 [福祉経営支援部]	福祉サービスの質を、評価調査者が客観的かつ専門的に評価することで福祉サービスの質の向上をはかり、施設利用者も含めた誰もが安心した生活を送ることができるよう、福祉サービス提供の基盤づくりを支援します。				
	ア 評価事業の推進		年間 10 件	4 件	
	イ 評価調査者の確保		60 人	39 名	
④ 社会福祉従事者等 研修・資格取得講座 (再掲) [福祉経営支援部] [福祉人材研修部]	社会福祉従事者を対象に、キャリアの各段階に応じて必要となる知識・技術等の修得や専門資格の取得を目的とする研修を実施することにより、県内における専門的な福祉人材の確保・定着、育成を図ります。				
	ア 福祉従事者新任職員研修会の開催	年1回(2日)	◎130 人	10 月 30 日、31 日 参加者 109 人	84%
	イ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催	年1回(2日)	◎100 人	7月2日、3日 参加者 99 人	99%
	ウ 介護支援専門員実務研修受講試験 受験 策講習及び模擬試験の開催	年1回(3日)	40 人	(受験対策講習) 8月10日、11日 参加者 31 名 (模擬試験)9月7日 参加者 24 人	
	エ リスクマネジメント研修会の開催	年2回以上 (1日)	◎80 事業所	11 月 15 日、22 日、12 月6日 76 事業所	95%
	オ 児童福祉施設等職員向け児童虐待対応研修	年1回(1日)	100 人	12/6 85 人	
⑤ 福祉サービス運営適 正化委員会委員会事 業(再掲) [福祉サービス運営 適正化委員会]	日常生活自立支援事業を監視することにより、事業の適正な運営を確保し安心安全な福祉サービス提供の基盤づくりに寄与します。				
	ア 苦情解決情報交換会（基礎研修、応用研修）	10 回、2 回	◎250 人、80 人	基礎研修 11 回実施、参加者 235 人 応用研修 2 回(10/11,11/12)、参加者 48 人	113%

	イ 苦情を考えるセミナー	1 回 7 月	◎200 人	7/3 実施、参加者 291 人	146%
	ウ 事業所巡回訪問	40 回	◎40 回	40 事業所訪問	100%
	エ 事業所への講師派遣	5 回		5 回、参加者 62 人	100%
	オ 苦情に関するアンケート調査	1 回	600 事業所	596 事業所に実施	99%
	カ ポスターの作成		300 枚	300 枚作成	100%
	キ 日常生活自立支援事業基幹社協等の定期報告	5 回		5 回(一関市社協、奥州市社協、宮古市社協、北上市社協、盛岡市社協、県社協から定期報告)	
	ク 日常生活自立支援事業基幹社協への現地調査	7 回		7 回(4～1 月、八幡平市社協、久慈市社協、釜石市社協、大船渡市社協、二戸市社協、花巻市社協、滝沢市社協に実施)	
	ケ 委員選考委員会	1 回(10 月)		1 回(10/15)	
	コ 運営適正化委員会全体会	2回 (5月、11月)		2 回(5/22,11/28)	
	サ 苦情解決小委員会	7 回		7 回(5/22,6/26,8/1,9/20,11/28,1/21,3/11)	
	シ 運営監視小委員会	5 回		5 回(5/22,7/17,9/18,11/28,2/26)	
	ス 県国民健康保険団体連合会との情報交換会	1 回 2 月		1 回(2/27)	
	セ 苦情解決相談体制(事務局長 1 名、相談員 1 名、019-637-8871)	平日 8:30～17:00		2 名配置(苦情 36 件、一般 104 件受付)	

3 福祉サービス提供の仕組みづくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	
(1) 生活に困難を抱える方への支援					
① 生活福祉資金貸付事業 [地域福祉企画部]	低所得者や、障がい者、高齢者が経済的自立及び生活意欲の助長促進と、在宅福祉、社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう、必要な資金の貸付けと相談支援を行うとともに、民生委員児童委員や、生活困窮者自立支援法に基づく各事業と連携した効果的、効率的な支援を実施し、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる福	通年			

	<p>祉サービス提供の基盤づくりを進めます。</p> <p>令和6年度は、低所得者や障がい者、高齢者に対する資金の貸付と相談支援、事業の適正実施のための体制の確保、市町村社協を会場とした償還指導面接会の開催、市町村社協及び自立相談支援機関の担当者 を対象とした研修会の実施、コロナ特例貸付の債権管理及び借受人へのフォローアップ支援に重点的に取り組めます。</p>				
	<p>ア 低所得者や障がい者、高齢者に対する資金の貸付と相談支援</p>	通年		<p>貸付決定件数(本則貸付のみ) 506 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 7 件 ・福祉資金 83 件 ・緊急小口資金 125 件 ・教育支援資金 291 件 	
	<p>イ 事業の適正実施のための体制の確保</p>	通年		28 市町村社協に相談員を配置し、貸付や償還に係る相談支援を実施	
	<p>ウ 市町村社協を会場とした償還指導面接会の開催</p>	通年	◎面接会における 相談件数 405 件	26 市町村社協を会場に延べ 35 日実施。 相談対応件数は 528 件(面接会に欠席したが、後日、市町村社協で相談対応した件数を含む)	130%
	<p>エ 市町村社協及び自立相談支援機関の担当者を対象とした研修会の実施</p>	年 2 回		1 回 ※研修会は 2 回開催したが、1 回は市町村社協担当者のみを対象に開催	
	<p>オ コロナ特例貸付の債権管理及び借受人へのフォローアップ支援</p>	通年		<p>○償還免除決定件数(小口・総合) 726 件</p> <p>○償還困難者等へのフォローアップ支援(個別の相談対応、償還猶予等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還支援及び相談支援等の対応件数 5,710 件 ・償還猶予 144 件 ・少額返済 183 件 	

② 盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業 [地域福祉企画部]	<p>相談者が抱える多様で複合的な課題に対して、プランに基づいた具体的な支援を早期に行うことにより、相談者の生活再建や自立を図ります。</p> <p>令和6年度は、社会的に孤立したり、制度のはざまに困窮する住民の生活課題への対応を進めます。また、生活に困窮している住民を早期に把握し、多様な課題に迅速に対応できるよう、関係機関との連携を強化するための取組に重点的に取り組めます。</p>				
	ア 生活に困窮した住民を早期に把握するための事業周知及び情報発信	通年		○ホームページや広報誌による事業周知、相談窓口での説明 ○民生委員や介護支援専門員に対する事業説明、協力依頼	
	イ 本人の状況・段階・希望等に合わせた柔軟な相談支援	通年	◎新規相談件数 174 件	168 件	97%
	ウ 計画的かつ具体的な支援プランの作成	通年	◎プラン作成件数 47 件	・自立プラン作成 47 件 ・家計再生プラン作成 18 件	100%
	エ 重層的支援体制整備事業やケース会議を通じた支援体制の充実・強化	適宜		必要に応じて、紫波町、矢巾町で実施する会議に出席し、支援連携を図った。	
③ ひとり親家庭等総合相談支援事業 [地域福祉企画部]	<p>相談者がより身近な地域で専門的な支援が受けられるよう、総合相談窓口で受け付けた相談を適切な関係機関に繋ぐとともに、地域において関係機関が連携した支援を行えるネットワーク体制の構築を支援します。</p> <p>令和6年度は、総合相談窓口での相談支援や情報発信を行うとともに、各圏域に設置された地域ネットワーク会議において、身近な地域で</p>				

	連携支援ができる体制の構築支援を重点的に取り組みます。				
	ア 岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議の開催	年2回		第1回 7月11日 第2回 2月17日	
	イ 地域における連携体制の構築支援	9圏域×1回	◎地域ネットワーク会議の設置 9圏域(R10)	9圏域設置・会議実施 気仙(6/25)胆江(7/3)二戸(7/31)宮古(10/2)中部(10/22)盛岡(1/31)久慈(3/4)釜石(3月書面)一関・平泉(7/31、11/28)	100%
	ウ 支援者研修の実施	担当者向 4圏域各1回 民生委員向け 9圏域×1回		【担当者向け】県南(117)沿岸(11/12)盛岡(11/22)県北(11/26)) 【民生委員向け】住田町定例会(12/20)久慈(11/6)胆江(11/28)一関・平泉(12/19)	
	エ ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応	通年		相談実件数 296件 延べ件数 757件 うち新規相談数 82件	
	オ ひとり親家庭等施策ガイドブックの更新及び情報発信	通年		サポートメーリングリスト、公式LINE情報発信 支援団体活動紹介レポート(3回)	
	カ 家計管理・生活支援講習会及び個別相談の実施	【講習会】 4回 【個別相談】 10人×2回	◎専門相談(FP相談) 件数 10件(R10)	【講習会】オンデマンド配信(3/6～20) 視聴回数 ①72回②36回③47回 【個別相談】13回(13名)	130%
④ ひとり親・児童養護施設退所者等貸付事業 [福祉経営支援部]	ひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進資金を貸し付け、修学を容易にすることにより資格取得を促進するとともに、住宅支援資金を貸し付けることにより、自立の促進を図ります。 児童養護施設等の退所者等のうち、安定した経済基盤の確保が困難な状況にある方を対象に、自立支援資金を貸し付けるとともに、児童養護施設等に入所中の方又は里親等に委託中の方に対し、就職に必要な資格を取得するための費用を貸し付けることで、自立の促進を図ります。 令和6年度は、より多くのひとり親家庭の親が本制度を利用できるよう、		◎償還免除率 (貸付金送金完了者の内、償還免除となった方の割合)95.0%(R10)		

	周知を強化するとともに、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の借受人の状況を適宜把握し、償還免除要件を満たすことができるよう支援します。				
	ア ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付の実施			免除者 11 件、返還中・返還済 2 件 ※猶予中(送金完了後、就労中等) 31 件	
	イ 関係機関との連携による情報提供等の取組みの促進				
	ウ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付の実施			免除者 6 件、返還中・返還済 5 件 ※猶予中(送金完了後、就労中等) 37 件	
	エ 関係機関との連携による、本制度以外の支援制度の活用も含めた相談者の自立支援に向けた取組みの促進				
⑤ IWATEあんしんサポート事業 [福祉経営支援部]	社会福祉法人が、高齢者、障がい者、保育、児童などの領域を超え、連携して活動することを通じて、施設利用者だけでなく、地域の誰もが安心した生活を送ることができるよう支援します。				
	ア あんしんサポート参画法人の加入促進		◎100 法人	90 法人	90%
⑥ 障がい者就労・社会参加支援事業 [福祉経営支援部]	就労継続支援事業所（就労継続支援事業所及び生活介護事業所）の販路拡大や、農林水産業者や企業、官公庁と事業所の役務等の業務受注に向けたマッチングを通じて、就労継続支援事業所を利用する障がい者の自立した生活を支援します。				
	ア 事業所と農林水産業者等とのマッチング支援		◎概ね 30 件	222 件	740%
	イ 事業所の商品や役務の調査及びデータベース化		概ね 50 件	53 件	

	ウ アの取組状況及びイで整理した情報の発信			企業等からの依頼に応じ、把握した情報を基に、事業所とのマッチングをするほか、企業等には受託可能な事業所の情報提供を行った。 なお、情報発信については、発注先に必要な情報を網羅しているかを確認しながら、発信する情報及び発信方法を検討していく。	
	エ 事業所製品の周知及び販売会の開催	年 2 回		5回	
	オ 農福連携マルシェの開催	年 2 回		2回	
	カ 農林水産業者等が障がいや障がい者を理解するための研修会の開催	4 回		2回	
	キ 事業所職員が農林水産業等を理解する施設職員向けセミナーの開催	4 回		4回	
	ク 農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーを事業所へ派遣	9 回程度（農業技術の指導や 6 次産業への支援）		4回	
	ケ 上記を実施するために必要な調査、課題把握及び事業実施の効果と検証			事業所訪問し、自主製品、保有する資機材や設備、受注作業等を調査。調査は独自に調査項目のヒアリングシートを作成し、調査内容を統一した。 ヒアリングには時間を要し、作業所の通常活動への影響を考慮すると、一度の訪問で調査は完結しない。また、設備や作業内容等は随時変化するため、訪問件数には含めていないが、昨年度以前に訪問した事業所にも訪問を重ね情報を更新している。 新規訪問事業所数 42 再訪問事業所数 11	
⑦ 共同受注窓口事業 [福祉経営支援部]	障がい者就労支援事業所の商品の販路拡大や役務・請負業務受注の仲介業務により、事業所利用者の就労や社会参加の機会の拡充と工賃の向上を図		◎取扱売上高 年間 2,800 千円(R10)	31,642,067 円	113%

	り、住み慣れた地域で自ら得た工賃で 安心して自立した生活を送ることができるよう支援します。				
	ア 障がい者就労支援事業所の商品 販売活動や役務等のマッチングを 行い受注			加入事業所 108 事業所 ・販売契約 61 事業所 ・役務・請負契約 94 事業所 ※重複契約あり 取扱売上高 31,642,067 円 ※常設店舗・役務請負等の売上	
	イ 「共同受注窓口事業実施運営要 領」について、現体制をベースに 県社協が主体的、機能的に事業運 営できる内容の見直し			共同受注センター設立当初は、独立採算制による 運営を目指していたが、現行の仕組みでは、販売 手数料を値上げしても、自主運営は厳しい状況に ある。引き続き課題を整理し、現体制で運営できる 仕組みの検討を行う。	
	ウ 県央以外の地域のマッチングの 促進			県央以外施設の作業請負による受注拡大に努め た。	
	エ 事業の周知、マッチングは訪問 のみならず、ホームページでの周 知や新聞広告に掲載する等、コー ディネーターの負担を軽減しなが ら、より効率的に P R できる取組 みを検討			共同受注センターのホームページに会員事業所 情報を掲載し、製品の周知を図り、事業所の売上 げにつなげた。	
⑧ 種別協議会活動推 進事業 [福祉経営支援部]	施設種別協議会の事業を通じ、施設 事業所職員のスキルアップや、地域と の関わりについての知見を深めること により、社会福祉施設・事業所の利用 者だけでなく、地域で暮らす誰もが安 心して生活を送ることができるように 支援します。				
	ア 複数種別による連携・共同の取 り組みの実施		◎年 1 回	地域福祉推進トップセミナー 2/5 20 社協 42 名、経営協 13 法人 15 名	100%
⑨ 介護職員等医療的 ケア研修事業(再掲)	在宅及び施設で生活する医療的ケア を必要とする利用者に対し、安全かつ		◎介護職員等医療的 ケア研修(第一号研 修・第二号研修)研	修了者 230 人 ※ア+イ+ウ	84%

[福祉人材研修部]	適切にたん吸引等の医療的ケアを実施できる人材の養成を通じ、サービス提供体制の構築を図ります。		修了者 275 人		
	ア 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）の開催	講義（8 日） 演習（3 日） 実地研修		修了者 97 人	
	イ 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）半固形栄養剤使用による経管栄養演習及び実地研修	演習（1 日） 実地研修	10 人	修了者 10 人	
	ウ 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）介護福祉士養成校等修了者であって医療的ケア〔基本研修（講義・演習）〕の修了者を対象とした技術確認演習と実地研修	実地研修	125 人	修了者 123 人	
	エ 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）指導者養成講習	講義（1 日） 演習（2 日） 指導演習（2 日）	◎講習修了者 35 人	修了者 38 人	109%
	オ 介護職員等医療的ケア研修（第三号研修）の開催	講義・演習	10 人	実施なし	
⑩ ふれあいランド岩手 管理運営事業 [ふれあいランド岩手]	「ふれあいランド岩手」の管理運営を行い、スポーツ及び文化活動を通じて障がい者や高齢者をはじめとする全ての県民が健康で生きがいをもって暮らせるよう支援します。		◎施設利用者数(年間延べ人数) 208,000 人	施設利用者数(年間延べ人数)213, 364人 一般・学生89, 663人 高齢者・障がい者 108, 953人 介護・ボランティア・幼児 14,748 人	103%
	ア スポーツ教室	年間 247 回開催	6, 448 人	年間247回 5,060 人	79%
	イ 文化教室	年間 28 回開催	387 人	年間28回開催 405人	105%
	ウ ボランティア養成講座	年間 20 回開催	325 人	年間 16 回開催 169 人	52%
	エ 地域交流事業(各種イベント、大会等)	年間 10 回開催	—	年間 11 回開催	
	オ 支援・相談事業	随時	—	年間544回	

(2) 家族等への支援					
① 社会福祉従事者等 研修・資格取得講座 (再掲) [福祉経営支援部] [福祉人材研修部]	社会福祉従事者を対象に、キャリアの各段階に応じて必要となる知識・技術等の修得や専門資格の取得を目的とする研修を実施することにより、県内における専門的な福祉人材の確保・定着、育成を図ります。 令和6年度は、介護支援専門員の資格取得に向け実務研修受講試験受験対策講習と合せて、知識習得度を確認し、試験対策を効率的に実施できるようにするため、模擬試験を実施します。				
	ア 福祉従事者新任職員研修会の開催	年1回(2日)	◎130人	10月30日、31日 参加者109人	84%
	イ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催	年1回(2日)	◎100人	7月2日、3日 参加者99人	99%
	ウ 介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講習及び模擬試験の開催	年1回(3日)	40人	(受験対策講習) 8月10日、11日 参加者31名 (模擬試験) 9月7日 参加者24人	
	エ リスクマネジメント研修会の開催	年1回	◎80事業所	11月15日、22日、12月6日 76事業所	95%
	オ 児童福祉施設等職員向け児童虐待対応研修	年1回(1日)	100人	12/6 85人	85%
② 介護職員等医療的 ケア研修事業(再掲) [福祉人材研修部]	在宅及び施設で生活する医療的ケアを必要とする利用者に対し、安全かつ適切にたん吸引等の医療的ケアを実施できる人材の養成を通じ、ケアを担う家族の負担軽減を図ります。		◎介護職員等医療的 ケア研修(第一号研 修・第二号研修)研 修修了者275人		
	ア 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)の開催	講義(8日) 演習(3日) 実地研修		修了者97人	84%
	イ 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)半固形栄養剤使用による経管栄養演習及び実地研修	演習(1日) 実地研修	10人	修了者10人	
	ウ 介護職員等医療的ケア研修(第一号研修・第二号研修)介護福祉士	実地研修	125人	修了者123人	

	養成校等修了者であって医療的ケア〔基本研修（講義・演習）〕の修了者を対象とした技術確認演習と実地研修				
	エ 介護職員等医療的ケア研修（第一号研修・第二号研修）指導者養成講習	講義（１日） 演習（２日） 指導演習（２日）	◎講習修了者 35 人	修了者 38 人	109%
	オ 介護職員等医療的ケア研修（第三号研修）の開催	講義・演習	10 人	実施なし	

4 福祉でまちづくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	
(1) 地域福祉活動における住民活躍の仕組みづくり					
① 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業(再掲) [地域福祉企画部]	住民が主体的に地域課題を把握・解決を試みることができる地域づくりを進めるため、支え合いマップ作成支援に取り組み、日常の生活を住民参加によって支援する仕組みづくりを推進します。 令和6年度は、CSW 養成研修や地域づくり実践研修を継続し、修了者の各地域での取組実践を支援するとともに、実践活動を展開するためのバックアップ体制の構築に重点的に取り組みます。		◎CSW 養成研修参加 機関割合 60%(R10) ◎いわておげんきみま もりシステム常時利 用者数 300 人(R10)	CSW 養成研修参加機関 いわておげんきみまもりシステム常時利用者数 248 人	62% 83%
	ア CSW 養成研修会の開催	年 1 回 4 日	30 人	前期:7/18～19、後期:8/28～29 修了 20 人	66%
	イ 地域づくり実践研修会(兼 CSW 継続研修会)の開催	年 1 回 4 日	30 人	前期:1/23～24 後期:2/6～7 参加者 32 人	107%
	ウ 福祉コミュニティサポート事業 CSW 養成研修修了者による取組実践に係るアドバイザー派遣、研修修了者ネットワークの構築と取組実施状況の把握、支え合いマップ作成に係る事例検討や講師あつせん等			遠野市社会福祉協議会 支え合いマップ作製支援 8月5日 一戸町社会福祉協議会 支え合いマップ作製支援 6月12日、2月25日	

	エ 地域福祉関係資料集、地域支援（アセスメント）マニュアルの作成及び見直し			CSW 養成研修会にて配布	
	オ CSW メーリングリストの普及、活用			CSW 活動に関連する各種情報をメールで情報提供(登録者 177 人)	
② ボランティア・市民活動センター事業(再掲) [地域福祉企画部]	<p>多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア・市民活動推進を担う人材の育成に取り組み、住民主体の地域づくりや福祉意識の醸成を図ります。</p> <p>令和 6 年度は、福祉教育メニューの展開を進めるとともに、市町村社協ボランティアセンターの機能強化、市町村社協・県社協ボランティアセンターの広報力強化、県民のボランティア活動参加促進に重点的に取り組みます。</p>		<p>◎ボランティア活動者数 52,000 人(R10)</p> <p>◎地域で育む福祉教育活動実施数 R6 実績 10 増(R10)</p>	<p>◎ボランティア活動者数 55,421 人</p> <p>◎地域で育む福祉教育活動実施数 18 社協</p>	<p>107%</p> <p>64%</p>
	ア 福祉教育メニューの展開	2 市町村		1 市	
	イ 市町村社協ボランティアセンターの機能強化	年 1 回		2 月 28 日 17 人	
	ウ 市町村社協・県社協ボランティアセンターの広報力強化	年 1 回		※災害対応のため中止	
	エ ボランティア体験 in いわたの実施	4 月～1 月		5月1日～2月 28 日、プログラム数:25 団体、31 プログラム、参加者総数:1,199 人	
	オ ボランティア出前講座の実施	通年		6か所、272 人参加	
③ 災害ボランティアセンター等機能強化事業 [地域福祉企画部]	<p>平時から関係機関との連携を強化し、被災者や被災地域のニーズに合わせた円滑な支援を行えるよう、今後起こりうる災害に備えるため、市町村における災害 VC の設置運営研修訓練の実施や市町村域ネットワーク連絡会議の開催を支援するほか、災害 VC 設置運営マニュアルの整備に取り組み、ボランティアなど被災者支援に従事する人材</p>		<p>◎災害時に機能を發揮する関係機関等とのネットワークを平時から構築している社協数 33 社協(R10)</p> <p>◎市町村域ネットワーク連絡会議・災害 VC 設置運営</p>	<p>災害時に機能を發揮する関係機関等とのネットワークを平時から構築している社協数 20 社協</p> <p>市町村域ネットワーク連絡会議・災害 VC 設置運営研修訓練実施社協数 26 社協</p>	<p>61%</p> <p>79%</p>

	<p>の確保・育成、協働型災害 VC の運営など、受け入れ態勢の強化及び整備を図ります。</p> <p>令和 6 年度は、市町村域ネットワークの構築支援、災害 VC 設置運営研修訓練の実施、災害発生時の県社協災害 VC の立ち上げによる市町村災害社協 VC の運営支援、県社協災害 VC 設置運営マニュアル及び市町村社協災害 VC 設置運営マニュアルの改訂、災害ボランティアコーディネーター研修会の開催に重点的に取り組みます。</p>		研修訓練実施社協数 33 社協(R10)		
	ア 市町村域ネットワーク連絡会議の開催支援	県内 10 市町村		9市町村(滝沢市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村)	
	イ 災害 VC 設置運営研修訓練の実施	県内 10 市町村		10 市町村(葛巻町、遠野市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村)	
	ウ 災害発生時の県社協災害 VC の立ち上げによる市町村災害社協 VC の運営支援			大船渡市林野火災に伴い県社協災害 VC を立ち上げ、大船渡市社協災害 VC の運営支援を行った。	
	エ 県社協災害 VC 設置運営マニュアル及び市町村社協災害 VC 設置運営マニュアルの改訂			※災害対応のため未実施	
	オ 災害ボランティアコーディネーター研修会の開催	年 1 回		※災害対応のため未実施	
<p>④ 災害時広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業</p> <p>[福祉経営支援部]</p>	<p>東日本大震災時の復興支援活動で得た経験、知見をもとに、大規模災害時に、主に一般避難所に避難する要援護者の様々な福祉・介護等のニーズ把握及び支援調整、避難所の環境整備等を行い、避難所での生活の質の維持・向上を図ることを通じて、その後の精神的、身体的復興の促進を支援します。</p> <p>令和 6 年度は、派遣活動を安定的に行うためのチーム員数の確保と避難所支援の質の平準化を図ります。</p>		<p>◎チーム登録者数の維持 250 人(R10)</p> <p>◎他の支援チームとの合同訓練の実施 1～2 回(R10)</p>	<p>チーム登録者 287 人(R7.3.31 時点)</p> <p>岩手県総合防災訓練(11/10、参加者 15 人)</p>	115%

	ア 新規募集と登録研修の開催	年1回(2日)	30人	13人	
	イ スキルアップ研修1の実施	年1回(2日)	30人	17人	
	ウ スキルアップ研修2の実施	年1回(3日)	30人	中止*参加者申込4人	
	エ 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)の策定に係る研修の実施	年1回		10/17 参加者 50人(参加法人 50)	
(2) 多様な担い手(主体)による地域福祉活動の取組					
① ボランティア・市民活動センター事業(再掲) [地域福祉企画部]	多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象に、ボランティア・市民活動推進を担う人材の育成に取り組み、住民主体の地域づくりや福祉意識の醸成を図ります。 令和6年度は、福祉教育メニューの展開を進めるとともに、市町村社協ボランティアセンターの機能強化、市町村社協・県社協ボランティアセンターの広報力強化、県民のボランティア活動参加促進に重点的に取り組みます。		◎ボランティア活動者数 52,000人(R10) ◎地域で育む福祉教育活動実施数 R6実績10増(R10)	ボランティア活動者数 55,421人 地域で育む福祉教育活動実施数 18社協	107% 64.2%
	ア 福祉教育メニューの展開	2市町村		1市	
	イ 市町村社協ボランティアセンターの機能強化	年1回		2月28日、17人	
	ウ 市町村社協・県社協ボランティアセンターの広報力強化	年1回		※災害対応のため中止	
	エ ボランティア体験 in いわたの実施	4月～1月		5月1日～2月28日、プログラム数:25団体、31プログラム、参加者総数:1,199人	
	オ ボランティア出前講座の実施	通年		6か所、272人参加	
② 障がい者就労・社会参加支援事業(再掲)	障がい者が農林水産業で働くことへの理解促進や普及啓発を図り、障がい者が地域の産業に関わりながら自立した生活を送ることができるよう支援し				

[福祉経営支援部]	ます。				
	ア 事業所と農林水産業者等とのマッチング支援		◎概ね 30 件	222 件	740%
	イ 事業所の商品や役務の調査及びデータベース化		概ね 50 件	53 件	
	ウ アの取組状況及びイで整理した情報の発信			企業等からの依頼に応じ、把握した情報を基に、事業所とのマッチングをするほか、企業等には受託可能な事業所の情報提供を行った。 なお、情報発信については、発注先に必要な情報を網羅しているかを確認しながら、発信する情報及び発信方法を検討していく。	
	エ 事業所製品の周知及び販売会の開催	年 2 回		5回	
	オ 農福連携マルシェの開催	年 2 回		2回	
	カ 農林水産業者等が障がいや障がい者を理解するための研修会の開催	4 回		2回	
	キ 事業所職員が農林水産業等を理解する施設職員向けセミナーの開催	4 回		4回	
	ク 農業やフードコーディネーター等の専門アドバイザーを事業所へ派遣（農業技術の指導や 6 次産業への支援）	9 回程度（農業技術の指導や 6 次産業への支援）		4回	
	ケ 上記を実施するために必要な調査、課題把握及び事業実施の効果と検証			事業所訪問し、自主製品、保有する資機材や設備、受注作業等を調査。調査は独自に調査項目のヒアリングシートを作成し、調査内容を統一した。 ヒアリングには時間を要し、作業所の通常活動への影響を考慮すると、一度の訪問で調査は完結しない。また、設備や作業内容等は随時変化するため、訪問件数には含めていないが、昨年度以前に訪問した事業所にも訪問を重ね情報を更新している。 新規訪問事業所数 42 再訪問事業所数 11	

⑧ 種別協議会活動推進事業 [福祉経営支援部]	施設種別協議会の事業を通じ、施設事業所職員のスキルアップや、地域との関わりについての知見を深めることにより、社会福祉施設・事業所の利用者だけでなく、地域で暮らす誰もが安心して生活を送ることができるように支援します。				
	ア 複数種別による連携・共同の取り組みの実施		◎年 1 回	地域福祉推進トップセミナー 2/5 20 社協 42 名、経営協 13 法人 15 名	100%
(3) 地域福祉活動における多様な財源の活用					
① 災害復興基金事業 [総務部]	災害復興基金を活用して被災者支援活動を支援し、被災者が安心して生活できる環境づくりを促進するとともに新しいコミュニティの活性化を図ります。 ボランティアの確保・育成や受入れ体制の整備等に助成し、災害ボランティアの円滑な受入れと被災者や被災地域のニーズに合わせた支援体制の強化を図ります。		◎市町村社協等への助成 10 件 ◎基金造成(基金への繰入額) 2,000 千円	市町村社協等への助成 1 件 基金造成(基金への繰入額) 6, 089 千円	10% 304%
	ア 災害復興基金助成の実施	通年			
	イ 復興基金助成事業実施要綱の策定				
	ウ 実施要綱の周知・P R の実施	通年			
	エ 基金造成の呼びかけ	通年			

5 被災経験を活かした支援体制づくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	
(1) 東日本大震災津波の被災者への支援					
① 東日本大震災被災者生活支援事業 [地域福祉企画部]	生活支援相談員の育成に取り組むとともに、復興施策から一般施策へのゆるやかな移行を進めることにより、中長期的な見守り支援体制の構築を支援します。		◎地域見守り支援拠点数 ◎支援対象世帯のうち、一般施策へつないだ件数	・地域見守り支援拠点数 12 か所(出張拠点含む) ・一般施策へつないだ件数(R5 年 8 月～R6 年 7 月の 1 年間)20 件 (R6 年 8 月以降は、未集約)	100%

	<p>令和6年度は、研修等の開催により生活支援相談員の育成を進めるとともに、復興施策から一般施策へのゆるやかな移行と、中長期的な見守り支援体制の構築を図るため、住民の主体形成と福祉コミュニティの形成を図る地域支援を進めます。</p> <p>また、生活支援相談員による被災者支援事業の振り返りと今後の実施方法の検討を進めます。</p>				
	ア 現地事例検討会の開催	沿岸6市町 (各1回)		宮古市:7月9日、24人 山田町:]7月24日、43人 大船渡市:9月10日、15人 大槌町:9月11日、17人 釜石市:10月17日、15人 陸前高田市:10月18日、12人	
	イ 支え合いマップ勉強会の開催	2回		7月31日、34人 11月26日、26人	
	ウ 地域をつなぐコーディネート実践研修の開催	2回		第1回10月7日、18人 第2回(大船渡会場)1月27日、10人 (宮古会場)1月28日10人	
	エ 住民支え合いマップの取組を通じた住民同士の見守りネットの推進や住民の福祉意識の醸成	通年		取組地区数 6市町20地区	
	オ 地域見守り支援拠点の取組を通じた住民が気軽に立ち寄れる居場所づくりと住民相互の支え合いの構築	通年		拠点 6市町12か所(出張拠点含む) 開所日数:1,684日、利用者数11,484人	
	カ 岩手県中長期的な被災者支援検討会の開催	3回+作業部会 2回		4月15日(作業部会)、5月22日、9月9日、10月25日(作業部会)、12月11日	
② 災害復興基金事業(再掲) [総務部]	<p>災害復興基金を活用して被災者支援活動を支援し、被災者が安心して生活できる環境づくりを促進するとともに新しいコミュニティの活性化を図ります。</p> <p>ボランティアの確保・育成や受入れ体制の整備等に助成し、災害ボランテ</p>		<p>◎市町村社協等への助成 10件</p> <p>◎基金造成(基金への繰入額) 2,000千円</p>	<p>市町村社協等への助成 1件</p> <p>基金造成(基金への繰入額) 6,089千円</p>	<p>10%</p> <p>304%</p>

	<p>ィアの円滑な受入れと被災者や被災地域のニーズに合わせた支援体制の強化を図ります。</p> <p>ア 災害復興基金助成の実施</p> <p>イ 復興基金助成事業実施要綱の策定</p> <p>ウ 実施要綱の周知・PRの実施</p> <p>エ 基金造成の呼びかけ</p>	<p>通年</p> <p></p> <p>通年</p> <p>通年</p>			
(2) 今後の災害の備え					
<p>① 災害ボランティアセンター等機能強化事業(再掲)</p> <p>[地域福祉企画部]</p>	<p>平時から関係機関との連携を強化し、被災者や被災地域のニーズに合わせた円滑な支援を行えるよう、今後起こりうる災害に備えるため、市町村における災害 VC の設置運営研修訓練の実施や市町村域ネットワーク連絡会議の開催を支援するほか、災害 VC 設置運営マニュアルの整備に取り組み、ボランティアなど被災者支援に従事する人材の確保・育成、協働型災害 VC の運営など、受け入れ態勢の強化及び整備を図ります。</p> <p>令和6年度は、市町村域ネットワークの構築支援、災害 VC 設置運営研修訓練の実施、災害発生時の県社協災害 VC の立ち上げによる市町村災害社協 VC の運営支援、県社協災害 VC 設置運営マニュアル及び市町村社協災害 VC 設置運営マニュアルの改訂、災害ボランティアコーディネーター研修会の開催に重点的に取り組みます。</p>		<p>◎災害時に機能を発揮する関係機関等とのネットワークを平時から構築している社協数 33 社協(R10)</p> <p>◎市町村域ネットワーク連絡会議・災害 VC 設置運営研修訓練実施社協数 33 社協(R10)</p>	<p>災害時に機能を発揮する関係機関等とのネットワークを平時から構築している社協数 20 社協</p> <p>市町村域ネットワーク連絡会議・災害 VC 設置運営研修訓練実施社協数 26 社協</p>	<p>61%</p> <p>79%</p>
	<p>ア 市町村域ネットワーク連絡会議の開催支援</p>	県内 10 市町村		9市町村(滝沢市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村)	
	<p>イ 災害 VC 設置運営研修訓練の実施</p>	県内 10 市町村		10 市町村(葛巻町、遠野市、北上市、奥州市、平泉町、普代村、岩泉町、大槌町、住田町、九戸村)	

	ウ 災害発生時の県社協災害 VC の立ち上げによる市町村災害社協 VC の運営支援			大船渡市林野火災に伴い県社協災害 VC を立ち上げ、大船渡市社協災害 VC の運営支援を行った。	
	エ 県社協災害 VC 設置運営マニュアル及び市町村社協災害 VC 設置運営マニュアルの改訂			※災害対応のため中止	
	オ 災害ボランティアコーディネーター研修会の開催	年 1 回		※災害対応のため中止	
② 災害時広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業(再掲) [福祉経営支援部]	東日本大震災時の復興支援活動で得た経験、知見をもとに、大規模災害時に、主に一般避難所に避難する要援護者の様々な福祉・介護等のニーズ把握及び支援調整、避難所の環境整備等を行い、避難所での生活の質の維持・向上を図ることを通じて、その後の精神的、身体的復興の促進を支援します。 令和 6 年度は、派遣活動を安定的に行うためのチーム員数の確保と避難所支援の質の平準化を図ります。		◎チーム登録者数の維持 250 人(R10) ◎他の支援チームとの合同訓練の実施 1～2 回(R10)	チーム登録者 287 人(R7.3.31 時点) 岩手県総合防災訓練(11/10、参加者 15 人)	115%
	ア 新規募集と登録研修の開催	年 1 回 2 日	30 人	13 人	
	イ スキルアップ研修 1 の実施	年 1 回 2 日	30 人	17 人	
	ウ スキルアップ研修 2 の実施	年 1 回 3 日	30 人	中止*参加者申込4人	
	エ 社会福祉施設における事業継続計画 (BCP) の策定に係る研修の実施	年 1 回		10/17 参加者 50 人(参加法人 50)	
③ 災害復興基金事業(再掲) [総務部]	災害復興基金を活用して被災者支援活動を支援し、被災者が安心して生活できる環境づくりを促進するとともに新しいコミュニティの活性化を図ります。 ボランティアの確保・育成や受入れ体制の整備等に助成し、災害ボランティアの円滑な受入れと被災者や被災地域のニーズに合わせた支援体制の強化		◎市町村社協等への助成 10 件 ◎基金造成(基金への繰入額) 2,000 千円	市町村社協への助成 1件 基金造成(基金への繰入額)6,089 千円	10% 304%

	を図ります。				
	ア 災害復興基金助成の実施	通年			
	イ 復興基金助成事業実施要綱の策定				
	ウ 実施要綱の周知・P Rの実施	通年			
	エ 基金造成の呼びかけ	通年			

6 組織・活動基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	実績・成果等	
(1) 組織体制の強化					
③ 組織体制の強化(一部再掲) [総務部]	<p>職員育成のための研修体系の整備や、働きやすい職場環境づくりを推進し、地域福祉推進の担い手として専門性の高い職員の確保・育成・定着を図ります。</p> <p>機関紙「パートナー」及びホームページ等を通じて、県社協の活動や福祉サービス情報を広く県民に提供し、県社協への理解と協力を求めるとともに、住民の福祉活動への意識の醸成を図ります。</p>		◎研修会(内部、外部)の職員受講者数 60 人	研修会(内部、外部)の職員受講者数 20 人	33%
	ア 階層別・課題別研修体系の整備			取組なし	
	イ 課題別ワーキンググループ会議の開催	通年		取組なし	
	ウ 職員衛生委員会の開催	毎月		毎月開催	
	エ ストレスチェックの実施	6 月		6 月実施、受験率 100%	
	オ コンプライアンスチェックの実施	1 回		取組なし	
	カ デジタル技術等の利活用の推進(D X 等の推進)	通年		デジタル化に関するワーキンググループ会議(令和 5 年度設置)報告書の局内周知	
	キ 機関紙「パートナー」の発行及びホームページによる情報発信	年 6 回、通年		機関誌「パートナー」年 6 回発行、ホームページによる情報発信(アクセス数 件)	100%
	ク SNS の利活用による情報発信	通年		地域福祉企画部東日本大震災被災者支援事業、	

				ひとり親家庭等応援サポートセンター事業、ふれあいランド岩手管理・運営事業において、フェイスブックや Line による情報発信を実施	
(2) 経営基盤の強化					
② 経営基盤の強化 [総務部]	県社協が実施する事業に係る人件費、事業費及び事務費財源を確実に確保するとともに、自主財源の確保と経費の節減により財政基盤の適正化を図ります。 会計監査人、監事及び内部監査人による監査等の実施により、法人のガバナンス強化と財務規律の適正化を図ります。 会員を拡大して豊かな福祉社会の実現のための連携・協働を推進するとともに、事務受託団体との事務委託契約に基づき、各団体が規約等に掲げる目的達成のため、各種事業を適正に実施し、地域福祉を推進します。				
	ア 未加入施設等への会員加入の奨励	通年	◎会員加入施設・法人 25 施設法人	16 施設・法人	64%
	イ 協賛金の依頼（拡大）と自主財源の確保及び事務・事業費節減の取組	通年	◎協賛金協力企業・団体 380 団体	協賛金協力企業・団体 311 件	82%
	ウ 会計監査人監査、監事監査及び内部監査の実施	各年 4 回		年 4 回実施	
	エ 会計事務及び資金管理事務の適正な処理	通年			
	オ 岩手県社会福祉大会の開催 [総務部、地域福祉企画部]	11 月		11 月 14 日開催	
	カ 介護等体験受入調整事業の実施 [福祉経営支援部]	通年		申込人数 157 名、決定人数 152 名(辞退 5 名、体験終了者 148 名)	

	<p>キ 事務受託団体との事務委託契約に基づく適正な団体事務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人岩手県福祉基金 [総務部] ・岩手県民生委員児童委員協議会、岩手県里親会 [地域福祉企画部] ・岩手県知的障害者福祉協会、岩手県知的障害者サポート協会、岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会、東北地区社会就労センター協議会、全国社会福祉法人経営者協議会北海道・東北ブロック協議会 [福祉経営支援部] ・一般社団法人岩手県介護福祉士会、岩手県介護支援専門員協会、岩手県ホームヘルパー協議会 [福祉人材研修部] 	通年			
--	---	----	--	--	--